



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社

コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 津澤 勲

TEL 03 - 5640 - 4159

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,295	6.9	3,784	45.6	4,069	42.1	2,757	72.8
27年3月期第3四半期	27,394	11.3	2,599	29.5	2,864	30.8	1,595	30.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 2,812百万円 (23.1%) 27年3月期第3四半期 2,285百万円 (0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	102.03	—
27年3月期第3四半期	60.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	54,368	33,260	55.6	1,129.36
27年3月期	51,424	31,731	55.7	1,053.24

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 30,241百万円 27年3月期 28,648百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

28年3月期(予想)の期末配当金の内訳 : 普通配当 16円00銭 記念配当 6円00銭

配当予想の修正については、本日(平成28年2月8日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正(増配・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	4.6	5,600	31.7	5,950	28.3	3,650	39.8	135.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年2月8日)公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正(増配・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	27,212,263 株	27年3月期	27,212,263 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	434,933 株	27年3月期	11,895 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	27,028,745 株	27年3月期3Q	26,204,469 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましても、需要は引き続き堅調に推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調と個別受注生産体制を基盤とした対応力の一層の強化並びに迅速化を軸に、戦略的な受注を更に進めたほか、生産革新による品質の追求とコストダウン、海外子会社との連携強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;日 本&gt;

需要が堅調に推移するなか、省エネ空調機器等が販売を伸ばした結果、売上高は23,738百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携強化によるコストダウン等の効果が早期に実現したこともあり、セグメント利益(営業利益)は3,442百万円(前年同四半期比53.8%増)となりました。

## &lt;ア ジ ア&gt;

主に中国経済減速の影響により、売上高は5,720百万円(前年同四半期比7.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は306百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は29,295百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,784百万円(前年同四半期比45.6%増)、経常利益は4,069百万円(前年同四半期比42.1%増)となり、投資有価証券売却益及び負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,757百万円(前年同四半期比72.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,944百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加798百万円、売上債権の増加1,149百万円及びたな卸資産の増加529百万円等によるものであります。

負債は21,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加787百万円及び未払法人税等の減少517百万円及び流動負債のその他の増加1,352百万円等によるものであります。

純資産は33,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,757百万円の計上、剰余金の配当675百万円及び自己株式の取得等495百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績は、売上高は予想通りの水準と見込まれる一方、戦略的な受注展開と製販連携強化によるコストダウン等の効果が早期に実現したほか、中国経済減速の影響も想定範囲内にとどまる見込みであることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、平成27年5月14日に公表した通期連結業績予想数値を上回る見通しであるため修正いたしました。修正後の通期連結業績予想は、売上高41,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,650百万円を見込んでおります。

また、当社は平成27年6月をもちまして創立65周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたる温かいご支援の賜物と感謝しております。

つきましては、株主の皆様にご感謝の意を表すため、平成28年3月期の期末配当におきまして、1株当たり6円の記念配当を実施させていただくことといたしました。これにより、期末配当は、普通配当16円に記念配当6円を加え合計22円となる予定です。

この結果、1株当たり年間配当予想は直近の配当予想から1株当たり6円増配の33円となります。

詳細につきましては、本日付(平成28年2月8日)で別途公表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正(増配・記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,323	11,121
受取手形及び売掛金	19,342	20,491
商品及び製品	569	580
仕掛品	483	903
原材料	715	813
その他	624	897
貸倒引当金	△922	△993
流動資産合計	31,136	33,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,759	5,790
その他(純額)	6,181	6,428
有形固定資産合計	11,941	12,218
無形固定資産		
のれん	1,265	1,147
その他	480	439
無形固定資産合計	1,746	1,586
投資その他の資産		
その他	6,624	6,773
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,600	6,749
固定資産合計	20,287	20,554
資産合計	51,424	54,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,241	9,028
短期借入金	2,484	1,754
1年内返済予定の長期借入金	353	420
未払法人税等	1,045	528
賞与引当金	535	414
株主優待引当金	41	—
厚生年金基金解散損失引当金	118	123
その他	2,213	3,566
流動負債合計	15,033	15,835
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	1,407	1,366
役員退職慰労引当金	35	38
退職給付に係る負債	1,383	1,396
その他	1,832	1,970
固定負債合計	4,659	5,272
負債合計	19,692	21,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,923	5,923
利益剰余金	15,230	17,312
自己株式	△4	△500
株主資本合計	26,972	28,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,568
土地再評価差額金	△702	△702
為替換算調整勘定	742	673
退職給付に係る調整累計額	177	142
その他の包括利益累計額合計	1,675	1,681
非支配株主持分	3,082	3,019
純資産合計	31,731	33,260
負債純資産合計	51,424	54,368

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,394	29,295
売上原価	19,287	19,697
売上総利益	8,106	9,597
販売費及び一般管理費	5,507	5,813
営業利益	2,599	3,784
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	76	81
持分法による投資利益	93	135
雑収入	175	150
営業外収益合計	356	375
営業外費用		
支払利息	46	34
社債発行費	—	22
雑支出	45	32
営業外費用合計	91	89
経常利益	2,864	4,069
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131
負ののれん発生益	—	95
特別利益合計	—	227
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	118	—
特別損失合計	118	—
税金等調整前四半期純利益	2,745	4,297
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,288
法人税等調整額	△27	148
法人税等合計	1,014	1,436
四半期純利益	1,731	2,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,595	2,757



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,731	2,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	109
為替換算調整勘定	69	△109
退職給付に係る調整額	△5	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△13
その他の包括利益合計	553	△48
四半期包括利益	2,285	2,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,111	2,763
非支配株主に係る四半期包括利益	173	48

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,272	6,122	27,394	—	27,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	87	116	△116	—
計	21,300	6,209	27,510	△116	27,394
セグメント利益	2,238	330	2,569	30	2,599

(注) 1 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,724	5,571	29,295	—	29,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	148	162	△162	—
計	23,738	5,720	29,458	△162	29,295
セグメント利益	3,442	306	3,748	35	3,784

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。